



会社名 日証金信託銀行株式会社  
 本社所在地 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 橋本 泰久  
 問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 及川 雄一郎  
 TEL 03(5642)3070

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1.平成27年3月期中間期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益 (△は経常損失)		中間純利益 (△は中間純損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	1,664	54.6	617	398.7	609	359.1
26年3月期中間期	1,076	△ 9.6	△ 206	△ 169.4	△ 235	△ 183.7

	1株当たり 中間純利益(△は中間純損失)	
	円	銭
27年3月期中間期	1,522	65
26年3月期中間期	△ 587	54

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	単体自己資本比率 (新国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	%
27年3月期中間期	753,725	24,450	3.2	80.90
26年3月期	726,860	24,543	3.3	59.65

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(新国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
26年3月期	－円－銭	－円－銭	－円－銭	－円－銭	－円－銭
27年3月期	－円－銭	－円－銭			
27年3月期(予想)			－円－銭	－円－銭	－円－銭

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |              |   |
|----------------------|---|--------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 無 | ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | 無 | ④ 修正再表示      | 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

- |                |              |           |              |           |
|----------------|--------------|-----------|--------------|-----------|
| ① 期末発行済株式数     | 平成 27年3月期中間期 | 400,000 株 | 平成 26年3月期    | 400,000 株 |
| ② 期中平均株式数(中間期) | 平成 27年3月期中間期 | 400,000 株 | 平成 26年3月期中間期 | 400,000 株 |

第17期中 (平成26年9月30日現在) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現 金 預 け 金	41,248	コ ー ル マ ネ ー	525,500
現 金	0	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	65,186
預 け 金	41,248	借 用 金	135,000
有 価 証 券	655,605	借 入 金	135,000
国 債	459,336	信 託 勘 定 借 借	177
地 方 債	64,707	そ の 他 負 債	2,361
社 債	131,403	未 払 法 人 税 等	29
株 式	4	未 払 費 用	155
そ の 他 の 証 券	153	前 受 収 益	3
貸 出 金	54,134	金 融 派 生 商 品	2,058
証 書 貸 付	54,134	リ ー ス 債 務	0
そ の 他 資 産	2,577	未 払 金	104
前 払 費 用	2	そ の 他 の 負 債	9
未 収 収 益	699	賞 与 引 当 金	32
金融商品等差入担保金	1,813	退 職 給 付 引 当 金	57
そ の 他 の 資 産	62	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	7
有 形 固 定 資 産	136	繰 延 税 金 負 債	951
建 物	64	負 債 の 部 合 計	729,275
リ ー ス 資 産	0	( 純 資 産 の 部 )	
建 設 仮 勘 定	34	資 本 金	14,000
その他の有形固定資産	37	資 本 剰 余 金	3,932
無 形 固 定 資 産	276	資 本 準 備 金	3,932
ソ フ ト ウ ェ ア	221	利 益 剰 余 金	6,687
ソフトウェア仮勘定	55	そ の 他 利 益 剰 余 金	6,687
その他の無形固定資産	0	繰 越 利 益 剰 余 金	6,687
貸 倒 引 当 金	△253	株 主 資 本 合 計	24,620
資 産 の 部 合 計	753,725	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,888
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△2,058
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△170
		純 資 産 の 部 合 計	24,450
		負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	753,725

第17期中

〔平成26年4月1日から  
平成26年9月30日まで〕

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		1,664
信 託 報 酬	259	
資 金 運 用 収 益	838	
貸 出 金 利 息	100	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	654	
コ ー ル ロ ー ン 利 息	4	
預 け 金 利 息	78	
そ の 他 の 受 入 利 息	0	
役 務 取 引 等 収 益	12	
そ の 他 の 役 務 収 益	12	
そ の 他 業 務 収 益	16	
国 債 等 債 券 売 却 益	16	
そ の 他 経 常 収 益	537	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	358	
償 却 債 権 取 立 益	178	
そ の 他 の 経 常 収 益	0	
経 常 費 用		1,046
資 金 調 達 費 用	569	
コ ー ル マ ネ ー 利 息	223	
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	17	
借 用 金 利 息	71	
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	255	
そ の 他 の 支 払 利 息	0	
役 務 取 引 等 費 用	22	
そ の 他 の 役 務 費 用	22	
営 業 経 費	452	
そ の 他 経 常 費 用	2	
そ の 他 の 経 常 費 用	2	
経 常 利 益		617
税 引 前 中 間 純 利 益		617
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8	
法 人 税 等 合 計		8
中 間 純 利 益		609

第 17 期中

〔 平成26年4月 1日から  
平成26年9月30日まで 〕

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	14,000	3,932	3,932	6,078	6,078	24,011	1,129	△597	531	24,543
当中間期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	609	609	609	-	-	-	609
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	758	△1,460	△702	△702
当中間期変動額合計	-	-	-	609	609	609	758	△1,460	△702	△93
当中間期末残高	14,000	3,932	3,932	6,687	6,687	24,620	1,888	△2,058	△170	24,450

## 個別注記表

### 重要な会計方針

#### 1 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券 移動平均法による償却原価法（定額法）によって行っております。

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価を把握することが極めて困難と認められるもの 移動平均法による原価法により行っております。

#### 2 デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価方法は時価法により行っております。

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～46年

その他 4年～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却および貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定、責任部署であるリスク統括部が二次査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。なお、平成20年6月27日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止しております。役員退職慰労引当金は、制度廃止日に在任し、かつ、当中間期末に在任している役員に対する支給見込額であります。

## 5 ヘッジ会計の方法

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として「金融商品に関する会計基準」等に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象である債券の相場変動とヘッジ手段である金利スワップ取引の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして行っております。また、一部の金融資産・金融負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。

## 6 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税額等は、当中間期の費用に計上しております。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 現金担保付債券貸借取引により差し入れている有価証券が、国債に **65,153** 百万円含まれております。

3 貸出金のうち、破綻先債権額は **235** 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

なお、当該債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4 ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、**90** 百万円であります。

5 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 **639,003** 百万円

貸出金 **23,281** 百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー **365,000** 百万円

債券貸借受入担保金 **65,186** 百万円

借入金 **130,000** 百万円

この他、信託業法第11条に規定する供託金として、有価証券 **24** 百万円を差し入れております。

6 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、**7,000** 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが **7,000** 百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当社が実行申込を受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7 有形固定資産の減価償却累計額 **137** 百万円

(中間損益計算書関係)

- 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益 358 百万円および償却債権取立益 178 百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

- 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 当社の発行済株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株 式 数	当中間会計期間 増 加 株 式 数	当中間会計期間 減 少 株 式 数	当中間会計期間末 株 式 数	摘 要
発行済株式	400	-	-	400	
普通株式	400	-	-	400	
合 計	400	-	-	400	

(金融商品関係)

金融商品の時価に関する事項

平成 26 年 9 月 30 日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

(注 2 参照)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
現 金 預 け 金	41,248	41,248	—
有 価 証 券	655,447	655,623	176
貸 出 金	54,134		
貸倒引当金(※1)	△253		
貸 出 金 計	53,880	53,872	△8
金融商品等差入担保金	1,813	1,813	—
資 産 計	752,389	752,557	167
コ ー ル マ ネ ー	525,500	525,500	—
債券貸借取引受入担保金	65,186	65,186	—
借 用 金	135,000	135,000	—
信 託 勘 定 借	177	177	—
未 払 金	104	104	—
負 債 計	725,969	725,969	—
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されて いるもの	(2,058)	(2,058)	—
デリバティブ取引計	(2,058)	(2,058)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブの取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については ( ) で表示しております。

## 注1 金融商品の時価の算定方法

### 資 産

#### (1) 現金預け金および金融商品等差入担保金

現金預け金、金融商品等差入担保金については、全て短期であるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 有価証券

債券等は、取引所の価格または業界団体およびブローカー等から入手した価格をもって時価としております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、情報ベンダーである(株)QUICK から入手した価格を適用してしております。(株)QUICK の採用している理論価モデルは、フォワードレート・プライシング・モデルであり、国債スポットレートおよびスワップション・ボラティリティを価格決定変数としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載してあります。

#### (3) 貸出金

貸出金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額に基づいて時価を算定してあります。また固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該貸出金の元利金の合計額を同様の貸出において想定される利率で割引いて時価算定を行っております。

破綻懸念先、実質破綻先および破綻先等債権については、担保および保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としてあります。

### 負 債

#### (1) コールマネー、債券貸借取引受入担保金、信託勘定借および未払金

全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてあります。

#### (2) 借入金

借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きな変動はないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としてあります。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利スワップ等であり、取引証券会社等から提示された価格によってあります。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている資産および負債と一体として処理されているため、その時価は当該ヘッジ対象の時価に含めて記載してあります。

注2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表 計 上 額
非上場株式(*1)	4
出資金(*2)	153
合 計	157

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

(\*2) 出資金は投資事業組合出資金等であり、時価開示の対象とはしてありません。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1 満期保有目的の債券（平成 26 年 9 月 30 日現在）

（単位：百万円）

	種 類	中間貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	国 債	40,123	40,299	176
	小 計	40,123	40,299	176

2 その他有価証券（平成 26 年 9 月 30 日現在）

（単位：百万円）

	種 類	中間貸借対照表 計 上 額	取 得 原 価	差 額
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	債 券	571,867	568,671	3,196
	（ 国 債 ）	409,209	406,063	3,145
	（ 地 方 債 ）	54,373	54,357	15
	（ 社 債 ）	108,284	108,249	35
	そ の 他	15,012	15,000	12
	小 計	586,879	583,671	3,208
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	債 券	43,456	43,495	△38
	（ 国 債 ）	10,004	10,004	△0
	（ 地 方 債 ）	10,334	10,350	△16
	（ 社 債 ）	23,118	23,140	△21
	そ の 他	—	—	—
	小 計	43,456	43,495	△38
合 計		630,336	627,166	3,169

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

区 分	中間貸借対照表 計 上 額
非 上 場 株 式	4
出 資 金	153
合 計	157

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

(単位：百万円)

(繰延税金資産)	
賞与引当金	11
退職給付引当金	20
役員退職慰労引当金	2
繰越欠損金	3,019
繰延ヘッジ損益	733
その他	13
繰延税金資産小計	3,802
評価性引当額	△3,708
繰延税金資産合計	94
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	1,045
繰延税金負債合計	1,045
繰延税金負債の純額	951

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	61,125円14銭
1株当たりの中間純利益金額	1,522円65銭

第17期中

〔平成26年4月1日から  
平成26年9月30日まで〕

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	617
減価償却費	46
貸倒引当金の増減(△)	△753
賞与引当金の増減(△)	2
退職給付引当金の増減(△)	5
資金運用収益	△838
資金調達費用	569
有価証券関係損益(△)	847
固定資産除却損益(△)	0
貸出金等の純増(△)減	9,919
借入金等の純増減(△)	△51,700
コールマネー等の純増減(△)	51,500
債券貸借取引受入担保金等の純増減(△)	45,171
信託勘定借の純増減(△)	15
資金運用による収入	942
資金調達による支出	△580
その他	△821
小 計	54,943
法人税等の支払額	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△110,605
有価証券の売却による収入	69,069
固定資産の取得による支出	△112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増加額	13,317
現金及び現金同等物の期首残高	27,931
現金及び現金同等物の中間期末残高	41,248

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

第17期中 (平成26年9月30日現在) 中間信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
有 価 証 券	404,127	特 定 金 銭 信 託	390,793
国 債	350,142	金銭信託以外の金銭の信託	1,032,320
社 債	11,908	有 価 証 券 の 信 託	8,039
外 国 証 券	32,520	包 括 信 託	2,001
そ の 他 の 証 券	9,555		
受 託 有 価 証 券	8,039		
そ の 他 債 権	65		
コ ー ル ロ ー ン	825,545		
銀 行 勘 定 貸	177		
現 金 預 け 金	195,201		
合 計	1,433,155	合 計	1,433,155

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 元本補てん契約のある信託については、平成26年9月30日現在取扱残高はありません。

比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第 17 期 中 間 期 末 (平成26年9月30日現在)	第 16 期 中 間 期 末 (平成25年9月30日現在)	増 減 ( △ )	第 16 期 末 (平成26年3月31日現在)	
				比 率	(%)
( 資 産 の 部 )					
現 金 預 け 金	41,248	37,399	3,849	10.2	27,931
現 金	(0)	(0)	(0)	(78.9)	(0)
預 け 金	(41,248)	(37,398)	(3,849)	(10.2)	(27,930)
有 価 証 券	655,605	608,322	47,282	7.7	633,739
国 債	(459,336)	(375,273)	(84,062)	(22.4)	(418,036)
地 方 債	(64,707)	(80,524)	(Δ15,817)	(Δ19.6)	(76,860)
社 債	(131,403)	(152,318)	(Δ20,914)	(Δ13.7)	(138,682)
株 式	(4)	(4)	(一)	(0.0)	(4)
そ の 他 の 証 券	(153)	(202)	(Δ48)	(Δ23.9)	(155)
貸 出 金	54,134	65,723	Δ11,589	Δ17.6	64,053
証 書 貸 付	(54,134)	(65,723)	(Δ11,589)	(Δ17.6)	(64,053)
そ の 他 資 産	2,577	1,055	1,521	144.0	1,790
前 払 費 用	(2)	(3)	(Δ0)	(Δ28.6)	(9)
未 収 収 益	(699)	(774)	(Δ75)	(Δ9.6)	(770)
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金	(1,813)	(170)	(1,643)	(966.4)	(940)
そ の 他 の 資 産	(62)	(108)	(Δ45)	(Δ42.3)	(70)
有 形 固 定 資 産	136	105	31	29.4	109
建 物	(64)	(69)	(Δ4)	(Δ6.4)	(66)
リ ー ス 資 産	(0)	(0)	(Δ0)	(Δ66.6)	(0)
建 設 仮 勘 定	(34)	(4)	(29)	(602.5)	(2)
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	(37)	(30)	(6)	(22.0)	(39)
無 形 固 定 資 産	276	275	1	0.3	242
ソ フ ト ウ ェ ア	(221)	(201)	(20)	(10.1)	(238)
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	(55)	(74)	(Δ19)	(Δ26.0)	(3)
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	(0)	(0)	(Δ0)	(Δ19.3)	(0)
貸 倒 引 当 金	Δ253	Δ1,172	919	78.4	Δ1,006
資 産 の 部 合 計	753,725	711,709	42,015	5.9	726,860

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	第 17 期 中 間 期 末 (平成26年9月30日現在)	第 16 期 中 間 期 末 (平成25年9月30日現在)	増 減 ( △ )	第 16 期 末 (平成26年3月31日現在)	
				比 率	(%)
( 負 債 の 部 )					
コ ー ル マ ネ ー	525,500	453,300	72,200	15.9	474,000
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	65,186	—	65,186	—	20,015
借 用 金	135,000	193,700	△58,700	△30.3	186,700
借 入 金	(135,000)	(193,700)	(△58,700)	(△30.3)	(186,700)
信 託 勘 定 借	177	166	11	6.5	162
そ の 他 負 債	2,361	40,623	△38,262	△94.1	20,817
未 払 法 人 税 等	(29)	(20)	(9)	(46.1)	(—)
未 払 費 用	(155)	(154)	(0)	(0.5)	(164)
前 受 収 益	(3)	(10)	(△7)	(△64.5)	(4)
金 融 派 生 商 品	(2,058)	(350)	(1,707)	(487.1)	(597)
リ ー ス 債 務	(0)	(0)	(△0)	(△66.6)	(0)
未 払 金	(104)	(40,077)	(△39,972)	(△99.7)	(20,040)
そ の 他 の 負 債	(9)	(9)	(△0)	(△3.1)	(9)
賞 与 引 当 金	32	29	3	11.0	30
退 職 給 付 引 当 金	57	48	8	17.9	52
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	7	7	—	0.0	7
繰 延 税 金 負 債	951	141	810	572.3	531
負 債 の 部 合 計	729,275	688,017	41,257	5.9	702,317
( 純 資 産 の 部 )					
資 本 金	14,000	14,000	—	0.0	14,000
資 本 剰 余 金	3,932	3,932	—	0.0	3,932
資 本 準 備 金	(3,932)	(3,932)	(—)	(0.0)	(3,932)
利 益 剰 余 金	6,687	5,692	995	17.4	6,078
そ の 他 利 益 剰 余 金	(6,687)	(5,692)	(995)	(17.4)	(6,078)
繰 越 利 益 剰 余 金	(6,687)	(5,692)	(995)	(17.4)	(6,078)
株 主 資 本 合 計	24,620	23,625	995	4.2	24,011
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,888	417	1,470	352.2	1,129
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△2,058	△350	△1,707	△487.1	△597
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△170	66	△237	△354.7	531
純 資 産 の 部 合 計	24,450	23,692	758	3.1	24,543
負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	753,725	711,709	42,015	5.9	726,860

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 17 期 中 間 期	第 16 期 中 間 期	増 減 (△)		第 16 期
	自：平成26年4月1日 至：平成26年9月30日	自：平成25年4月1日 至：平成25年9月30日		比 率 (%)	自：平成25年4月1日 至：平成26年3月31日
経 常 収 益	1,664	1,076	588	54.6	2,356
信 託 報 酬	259	230	28	12.5	486
資 金 運 用 収 益	838	773	65	8.4	1,607
貸 出 金 利 息	(100)	(182)	(△82)	(△44.8)	(313)
有 価 証 券 利 息 配 当 金	(654)	(552)	(101)	(18.4)	(1,199)
コ ー ル ロ ー ン 利 息	(4)	(1)	(3)	(299.3)	(4)
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	(一)	(2)	(△2)	(△100.0)	(2)
預 け 金 利 息	(78)	(34)	(43)	(124.6)	(87)
そ の 他 の 受 入 利 息	(0)	(0)	(0)	848.7	(0)
役 務 取 引 等 収 益	12	9	2	24.4	21
そ の 他 の 役 務 収 益	(12)	(9)	(2)	(24.4)	(21)
そ の 他 業 務 収 益	16	62	△45	△73.2	208
国 債 等 債 券 売 却 益	(16)	(45)	(△28)	(△62.9)	(155)
金 融 派 生 商 品 収 益	(一)	(17)	(△17)	(△100.0)	(53)
そ の 他 経 常 収 益	537	0	537	108,520.1	32
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	(358)	(一)	(358)	(一)	(一)
償 却 債 権 取 立 益	(178)	(一)	(178)	(一)	(一)
そ の 他 の 経 常 収 益	(0)	(0)	(0)	(40.4)	(32)
経 常 費 用	1,046	1,283	△236	△18.4	2,181
資 金 調 達 費 用	569	558	10	1.9	1,116
コ ー ル マ ネ ー 利 息	(223)	(176)	(47)	(27.1)	(378)
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	(17)	(0)	(17)	(2,481.8)	(3)
借 用 金 利 息	(71)	(114)	(△42)	(△37.1)	(207)
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	(255)	(266)	(△11)	(△4.2)	(525)
そ の 他 の 支 払 利 息	(0)	(0)	(△0)	(△94.8)	(0)
役 務 取 引 等 費 用	22	18	4	22.7	36
そ の 他 の 役 務 費 用	(22)	(18)	(4)	(22.7)	(36)
そ の 他 業 務 費 用	—	13	△13	△100.0	75
国 債 等 債 券 売 却 損	(一)	(13)	(△13)	(△100.0)	(75)
営 業 経 費	452	434	18	4.2	861
そ の 他 経 常 費 用	2	258	△256	△99.1	90
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(一)	(237)	(△237)	(△100.0)	(71)
そ の 他 の 経 常 費 用	(2)	(21)	(△19)	(△90.3)	(19)
経 常 利 益 (△は経常損失)	617	△206	824	398.7	175
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 (△は税引前中間(当期)純損失)	617	△206	824	398.7	175
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8	0	8	1,375.1	0
法 人 税 等 調 整 額	—	27	△27	△100.0	23
法 人 税 等 合 計	8	28	△19	△68.3	24
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 (△は中間(当期)純損失)	609	△235	844	359.1	151

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	14,000	3,932	3,932	6,078	6,078	24,011	1,129	△597	531	24,543
当中間期変動額										
中間純利益	-	-	-	609	609	609	-	-	-	609
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	758	△1,460	△702	△702
当中間期変動額合計	-	-	-	609	609	609	758	△1,460	△702	△93
当中間期末残高	14,000	3,932	3,932	6,687	6,687	24,620	1,888	△2,058	△170	24,450

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	14,000	3,932	3,932	5,927	5,927	23,860	698	△864	△165	23,694
当中間期変動額										
中間純損失	-	-	-	△235	△235	△235	-	-	-	△235
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	△281	513	232	232
当中間期変動額合計	-	-	-	△235	△235	△235	△281	513	232	△2
当中間期末残高	14,000	3,932	3,932	5,692	5,692	23,625	417	△350	66	23,692

比較中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第 17 期 中間期 自：平成26年4月1日 至：平成26年9月30日	第 16 期 中間期 自：平成25年4月1日 至：平成25年9月30日	増減 (△)		第 16 期 自：平成25年4月1日 至：平成26年3月31日
				増減率 (%)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間(当期)純利益 (△は税引前中間(当期)純損失)	617	△206	824	398.7	175
減価償却費	46	46	0	1.4	100
貸倒引当金の増減(△)	△753	△604	△149	△24.7	△770
賞与引当金の増減(△)	2	0	1	370.2	1
退職給付引当金の増減(△)	5	4	1	25.7	7
資金運用収益	△838	△773	△65	△8.4	△1,607
資金調達費用	569	558	10	1.9	1,116
有価証券関係損益(△)	847	1,320	△473	△35.8	2,399
固定資産除却損益(△)	0	—	0	0.0	0
貸出金等の純増(△)減	9,919	13,716	△3,797	△27.6	15,386
借入金等の純増減(△)	△51,700	△36,200	△15,500	△42.8	△43,200
債券貸借取引支払保証金等純増(△)減	—	33,395	△33,395	△100.0	33,395
コールマネー等の純増減(△)	51,500	118,300	△66,800	△56.4	139,000
債券貸借取引受入担保金等の純増減(△)	45,171	△989	46,160	4,667.3	19,026
信託勘定借の純増減(△)	15	14	0	3.1	10
資金運用による収入	942	539	402	74.6	1,359
資金調達による支出	△580	△503	△77	△15.2	△1,050
その他	△821	603	△1,425	△236.1	△138
小計	54,943	129,222	△74,279	△57.4	165,213
法人税等の支払額	23	△52	75	144.5	△76
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,966	129,170	△74,204	△57.4	165,136
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出	△110,605	△616,765	506,160	82.0	△827,905
有価証券の売却による収入	69,069	459,248	△390,179	△84.9	624,987
固定資産の取得による支出	△112	△78	△34	△44.0	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,649	△157,595	115,946	73.5	△203,029
財務活動によるキャッシュ・フロー					
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	0.0	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—	0.0	—
現金及び現金同等物の増減額(△)	13,317	△28,425	41,742	146.8	△37,892
現金及び現金同等物の期首残高	27,931	65,824	△37,892	△57.5	65,824
現金及び現金同等物の中間期(当期)末残高	41,248	37,399	3,849	10.2	27,931

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

比較中間信託財産残高表

(単位：百万円)

	平成26年9月30日現在	平成25年9月30日現在	増減 (△)		平成26年3月31日現在
				増減率 (%)	
(資産の部)					
有価証券	404,127	608,122	△ 203,995	△ 33.5	619,221
(国債)	(350,142)	(567,112)	(△216,970)	(△38.2)	(574,989)
(社債)	(11,908)	(8,437)	(3,471)	(41.1)	(7,337)
(外国証券)	(32,520)	(23,220)	(9,300)	(40.0)	(27,370)
(その他の証券)	(9,555)	(9,351)	(204)	(2.1)	(9,523)
受託有価証券	8,039	7,633	405	5.3	6,787
その他債権	65	92	△ 27	△ 29.6	47
コールローン	825,545	501,210	324,335	64.7	376,147
銀行勘定貸	177	166	11	6.5	162
現金預け金	195,201	166,300	28,901	17.3	190,401
合計	1,433,155	1,283,525	149,630	11.6	1,192,766
(負債の部)					
特定金銭信託	390,793	299,661	91,132	30.4	326,144
金銭信託以外の金銭の信託	1,032,320	974,227	58,093	5.9	857,831
有価証券の信託	8,039	7,634	405	5.3	6,787
包括信託	2,001	2,002	△ 0	△ 0.0	2,002
合計	1,433,155	1,283,525	149,630	11.6	1,192,766

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 元本補てん契約のある信託については、平成26年9月30日現在取扱残高はありません。